

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2020年12月27日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第78期(決算日：2017年7月27日) 第81期(決算日：2017年10月27日)
第79期(決算日：2017年8月28日) 第82期(決算日：2017年11月27日)
第80期(決算日：2017年9月27日) 第83期(決算日：2017年12月27日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		(分 配 落)	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純資産総額
			税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
第10 作成期	54期(2015年 7月27日)	円 9,021	円 140	% △3.0	% 95.1	百万円 2,040
	55期(2015年 8月27日)	7,691	140	△13.2	98.8	1,672
	56期(2015年 9月28日)	7,759	140	2.7	96.9	1,704
	57期(2015年10月27日)	8,338	140	9.3	96.3	1,883
	58期(2015年11月27日)	8,386	140	2.3	97.1	1,890
	59期(2015年12月28日)	8,139	140	△1.3	97.4	1,770
第11 作成期	60期(2016年 1月27日)	7,145	140	△10.5	95.7	1,627
	61期(2016年 2月29日)	6,580	140	△5.9	99.0	1,451
	62期(2016年 3月28日)	7,009	140	8.6	97.0	1,559
	63期(2016年 4月27日)	7,015	140	2.1	97.1	1,580
	64期(2016年 5月27日)	6,341	80	△8.5	95.6	1,479
	65期(2016年 6月27日)	5,735	80	△8.3	97.3	1,307
第12 作成期	66期(2016年 7月27日)	6,134	80	8.4	98.1	1,323
	67期(2016年 8月29日)	5,491	80	△9.2	98.1	1,173
	68期(2016年 9月27日)	5,498	80	1.6	97.4	1,169
	69期(2016年10月27日)	5,608	80	3.5	97.8	1,171
	70期(2016年11月28日)	6,158	80	11.2	96.7	1,246
	71期(2016年12月27日)	6,483	80	6.6	96.7	1,243
第13 作成期	72期(2017年 1月27日)	6,416	80	0.2	97.4	1,190
	73期(2017年 2月27日)	6,185	80	△2.4	97.3	1,126
	74期(2017年 3月27日)	5,839	80	△4.3	96.8	1,055
	75期(2017年 4月27日)	5,838	80	1.4	96.9	1,058
	76期(2017年 5月29日)	5,743	80	△0.3	96.8	1,037
	77期(2017年 6月27日)	5,910	80	4.3	97.7	1,039
第14 作成期	78期(2017年 7月27日)	6,175	80	5.8	96.9	1,032
	79期(2017年 8月28日)	5,862	80	△3.8	96.8	984
	80期(2017年 9月27日)	6,049	80	4.6	97.6	995
	81期(2017年10月27日)	5,983	80	0.2	97.7	971
	82期(2017年11月27日)	5,753	80	△2.5	96.5	917
	83期(2017年12月27日)	5,853	80	3.1	96.9	910

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

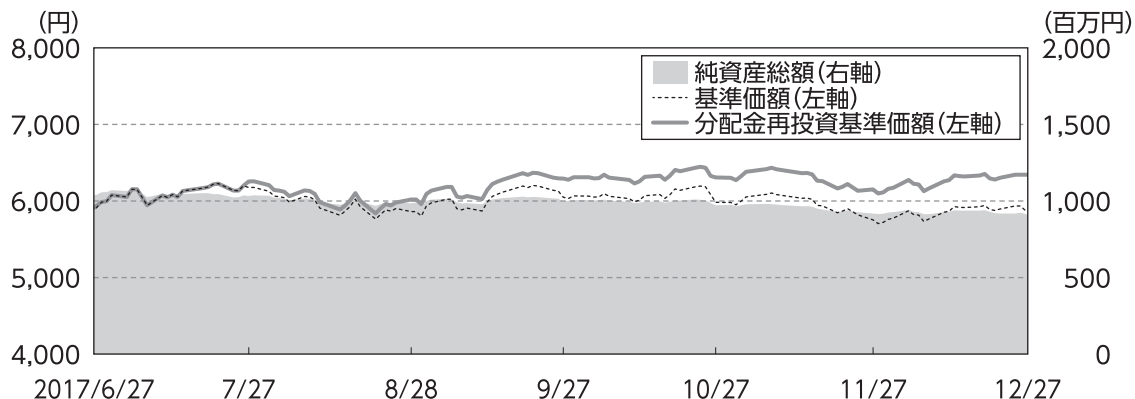
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第78期	(期 首)2017年 6月27日	円	%	%
	6月末	5,910	—	97.7
	(期 末)2017年 7月27日	6,076	2.8	97.6
第79期	(期 首)2017年 7月27日	6,255	5.8	96.9
	7月末	6,175	—	96.9
	(期 末)2017年 8月28日	6,127	△0.8	96.1
第80期	(期 首)2017年 8月28日	5,942	△3.8	96.8
	8月末	5,862	—	96.8
	(期 末)2017年 9月27日	5,933	1.2	96.3
第81期	(期 首)2017年 9月27日	6,129	4.6	97.6
	9月末	6,049	—	97.6
	(期 末)2017年10月27日	6,065	0.3	96.9
第82期	(期 首)2017年10月27日	6,063	0.2	97.7
	10月末	5,983	—	97.7
	(期 末)2017年11月27日	5,949	△0.6	97.7
第83期	(期 首)2017年11月27日	5,833	△2.5	96.5
	11月末	5,753	—	96.5
	(期 末)2017年12月27日	5,760	0.1	96.8
		5,933	3.1	96.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第78期首：5,910円

第83期末：5,853円(既払分配金480円)

騰落率：7.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期間における分配金再投資基準価額は大きく上昇しました。

当作成期間は、米国リートが前作成期末比で上昇したことに加え、豪ドル及び米ドルが対円貨で上昇し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

●米国リート市場

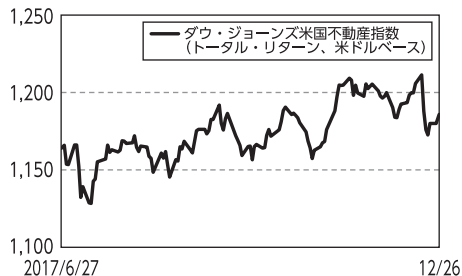
当作成期間の米国リート市場は、良好な企業業績や好調な経済指標、税制改革法案への期待などを背景に株式市場が堅調に推移する中、上昇基調を維持しました。期前半は、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ政権の政権運営能力への懸念拡大などを受けてやや上値の重い展開となりましたが、期後半は税制改革法案成立が現実味を帯びる中、株式市場とともに上昇する展開となりました。ただし、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げスタンスを継続し、来年以降も複数回の利上げが予想される中、期後半を中心に長期金利への上昇圧力が高まったため、米国リート市場の上昇幅は株式市場全体に対して劣後するかたちとなりました^(※)。セクター別では物流倉庫やショッピングセンターに投資するリートなどが大きく上昇した一方、介護施設や病院などに投資するヘルスケア・リートは下落しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

豪ドル/円相場

当作成期間の豪ドルは対円貨では概ね1豪ドル＝85円から90円の間で揉み合う推移となりましたが、前作成期末比では豪ドル高/円安となりました。豪州の主要輸出品目である鉄鉱石価格が大きく上昇した期前半の豪ドルは比較的堅調で値持ちがよかったものの、鉄鉱石価格が下落し、また米長期金利の低下基調が反転した期後半は上値が重くなりました。豪ドルは先進国通貨における代表的な高金利通貨として認識されてきましたが、米国が段階的に利上げを進める中で、その利回り面での優位性の後退が主な売り圧力になったと見られます。一方で、豪州景気が、雇用情勢や国内企業の景況感の改善、資源関連投資の縮小の一巡等を受けて拡大基調を維持したことは、豪ドルの下値を支えました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期同様、概ね米長期金利と連動する動きとなりましたが、前作成期末比では米ドル高／円安となりました。米長期金利の低下が進んだ7月から9月にかけては米ドル安／円高が進み、その後、金利反転とともに円安方向に振れる展開となりました。7月や8月は、米トランプ政権の政策見直しに対する不透明感が広がったことや北朝鮮情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まりがちだったことも円高圧力となりました。一方で、9月以降の円安局面では、堅調な米経済指標やトランプ政権による税制改革への期待の高まりから投資家心理が上向いたことが、金利上昇とともに円安の推進力となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
		2017年6月28日～ 2017年7月27日	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日	2017年9月28日～ 2017年10月27日	2017年10月28日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月27日
当期分配金	(円)	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率)	(%)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.3)
当期の収益	(円)	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外	(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,414	4,435	4,463	4,488	4,511	4,542

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2017年6月28日～2017年12月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.768%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は5,985円です。
(投信会社)	(23)	(0.384)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.351)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.033)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.101	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.017)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.017)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.067)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	52	0.869	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	15,117	118,398 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
社 債 券	千円 1,160,000 (1,160,000)	千円 882,133 (882,133)	% 96.9 (96.9)	% — (-)	% — (-)	% 96.9 (96.9)	% — (-)
合 計	1,160,000 (1,160,000)	882,133 (882,133)	96.9 (96.9)	— (-)	— (-)	96.9 (96.9)	— (-)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 国内(邦貨建)公社債銘柄別

当 作 成 期 末	当 作 成 期 末			
銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社債券 STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	% 18.00	千円 1,160,000	千円 882,133	2021/4/9
合 計		1,160,000	882,133	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	882,133	94.1
短 期 金 融 資 産、そ の 他	54,957	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	937,090	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年7月27日)	(2017年8月28日)	(2017年9月27日)	(2017年10月27日)	(2017年11月27日)	(2017年12月27日)現在
	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末
(A) 資 産	1,056,358,066円	1,002,528,187円	1,020,480,055円	998,674,277円	933,707,190円	937,090,671円
コール・ローン等	55,291,945	49,720,985	48,163,624	48,922,752	47,507,418	36,362,040
公 社 債	1,000,778,200	952,425,900	971,839,800	949,184,500	885,542,800	882,133,600
未 収 利 息	—	—	—	—	—	17,850,000
そ の 他 未 収 収 益	287,921	381,302	476,631	567,025	656,972	745,031
(B) 負 債	23,955,144	18,110,289	24,503,665	27,334,366	15,717,660	26,469,079
未 払 収 益 分 配 金	13,375,654	13,433,935	13,171,342	12,986,991	12,765,734	12,447,606
未 払 解 約 金	9,132,900	3,190,734	9,935,868	12,958,522	1,574,979	12,735,045
未 払 信 託 報 酬	1,300,619	1,330,196	1,250,745	1,242,789	1,232,460	1,150,243
そ の 他 未 払 費 用	145,971	155,424	145,710	146,064	144,487	136,185
(C) 純資産総額(A-B)	1,032,402,922	984,417,898	995,976,390	971,339,911	917,989,530	910,621,592
元 本	1,671,956,770	1,679,241,992	1,646,417,762	1,623,373,886	1,595,716,841	1,555,950,819
次 期 繰 越 損 益 金	△639,553,848	△694,824,094	△650,441,372	△652,033,975	△677,727,311	△645,329,227
(D) 受 益 権 総 口 数	1,671,956,770口	1,679,241,992口	1,646,417,762口	1,623,373,886口	1,595,716,841口	1,555,950,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.175円	5.862円	6.049円	5.983円	5.753円	5.853円

(注) 期首元本額は1,758,554,407円、第78～83期中追加設定元本額は181,563,874円、第78～83期中一部解約元本額は384,167,462円です。

■損益の状況

第78期(自2017年6月28日 至2017年7月27日) 第81期(自2017年 9月28日 至2017年10月27日)
 第79期(自2017年7月28日 至2017年8月28日) 第82期(自2017年10月28日 至2017年11月27日)
 第80期(自2017年8月29日 至2017年9月27日) 第83期(自2017年11月28日 至2017年12月27日)

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
(A)配当等収益	18,244,798円	18,339,434円	18,234,668円	18,034,347円	17,764,429円	17,716,507円
受取利息	18,157,435	18,249,624	18,142,785	17,947,155	17,676,672	17,631,609
その他収益金	89,370	93,123	94,511	89,384	89,829	86,982
支払利息	△2,007	△3,313	△2,628	△2,192	△2,072	△2,084
(B)有価証券売買損益	40,351,373	△55,563,665	26,705,935	△14,592,743	△40,460,644	11,099,182
売 買 益	42,289,271	528,203	27,545,709	184,673	101,169	11,660,896
売 買 損	△1,937,898	△56,091,868	△839,774	△14,777,416	△40,561,813	△561,714
(C)信託報酬等	△1,482,659	△1,526,524	△1,435,984	△1,425,225	△1,413,805	△1,322,665
(D)当期損益金(A+B+C)	57,113,512	△38,750,755	43,504,619	2,016,379	△24,110,020	27,493,024
(E)前期繰越損益金	△405,153,330	△355,503,898	△393,907,746	△349,473,896	△348,563,651	△367,888,047
(F)追加信託差損益金	△278,138,376	△287,135,506	△286,866,903	△291,589,467	△292,287,906	△292,486,598
(配当等相当額)	(687,843,636)	(691,901,385)	(679,197,861)	(671,172,557)	(660,725,720)	(645,585,216)
(売買損益相当額)	(△965,982,012)	(△979,036,891)	(△966,064,764)	(△962,762,024)	(△953,013,626)	(△938,071,814)
(G)合計(D+E+F)	△626,178,194	△681,390,159	△637,270,030	△639,046,984	△664,961,577	△632,881,621
(H)収益分配金	△13,375,654	△13,433,935	△13,171,342	△12,986,991	△12,765,734	△12,447,606
次期繰越損益金(G+H)	△639,553,848	△694,824,094	△650,441,372	△652,033,975	△677,727,311	△645,329,227
追加信託差損益金	△278,138,376	△287,135,506	△286,866,903	△291,589,467	△292,287,906	△292,486,598
(配当等相当額)	(687,843,636)	(691,901,385)	(679,197,861)	(671,172,557)	(660,725,720)	(645,585,216)
(売買損益相当額)	(△965,982,012)	(△979,036,891)	(△966,064,764)	(△962,762,024)	(△953,013,626)	(△938,071,814)
分配準備積立金	50,292,499	52,936,886	55,752,204	57,404,641	59,259,628	61,203,025
繰越損益金	△411,707,971	△460,625,474	△419,326,673	△417,849,149	△444,699,033	△414,045,654

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
(A)配当等収益額(費用控除後)	17,783,097円	16,812,910円	17,651,945円	16,609,122円	16,350,624円	16,903,332円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	687,843,636円	691,901,385円	679,197,861円	671,172,557円	660,725,720円	645,585,216円
(D)分配準備積立金額	45,885,056円	49,557,911円	51,271,601円	53,782,510円	55,674,738円	56,747,299円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	751,511,789円	758,272,206円	748,121,407円	741,564,189円	732,751,082円	719,235,847円
(F)期末残存口数	1,671,956,770口	1,679,241,992口	1,646,417,762口	1,623,373,886口	1,595,716,841口	1,555,950,819口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,494.80円	4,515.56円	4,543.93円	4,568.04円	4,591.99円	4,622.48円
(H)分配金額(1万口当たり)	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	13,375,654円	13,433,935円	13,171,342円	12,986,991円	12,765,734円	12,447,606円

分配金のお知らせ

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
1万口当たり分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。